



フランス語の *metier* をどう訳す： 職業あるいはジョブ？

すずき ひろまさ
鈴木 宏昌

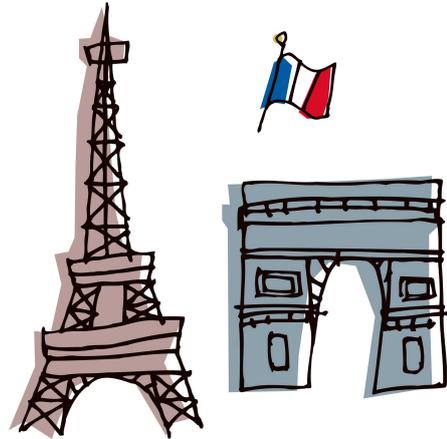
●早稲田大学名誉教授、IDHE-ENS-Paris-Saclay 客員研究員

長い間、労働問題の日仏比較を行ってきたが、いつも当惑するのは、フランスのメチエという表現の訳である。辞書を引けば、職業と訳が出てくるが、どうもすっきりしない。日本であなたの職業は何ですかと問われれば、何々企業に勤める会社員ですとか、学校の先生ですという答えが返ってくる。同じ質問をフランス人にすると、多分、経理担当とか工業デザイナーなどの固有の職業名が返ってくることが多い。ある企業の会社員ですというのは、その人が持っている職業能力ではなく、現在働いている物理的な空間である会社の名前である。大企業になれば、何千という専門があり、工場の組立工から電気自動車の開発に従事するエンジニアなど様々な職種の合体となる。それでも、日本人の間では、会社名を出せば、一般的なイメージが伝わり、社会的な信用につながる。よく考えてみると、わが国で誰にもわかるような職業はそう多くない。すぐに思いつくのは、国家資格の必要な医師、看護師とか伝統的な職業である大工や料理人などの職人だが、そこから先は私の頭に浮かばない。日本の企業は、新卒者を一括採用しているので、理系、文系という大まかな枠はあっても、専門的な職業能力というより、就職希望者の個性や動機などを重視する。一括採用が長く続いているのは、みんなが認める職業能力とか職業資格が社会的に認知されていないことの反映だろう。

フランスでは、企業の採用は原則的に本人の持

つメチエ（職業または職業能力）である。このメチエには、労働者が手に持っている職業能力という響きがあり、主に工場などの現場で働く技能労働者を指すことが多い（高等教育を受け、専門職・管理職につく人には *Profession* という表現が用いられることが多い）。フランス企業には、大卒・高卒者の一括採用はなく、各専門部門が必要とするポストごとに適時採用するのが普通である。それぞれのポストは、その仕事に必要な職業的なノウハウが求められる。すなわち、必要とされる教育、職業資格そして経験となる。従って、求人広告は、単にメンテナンスの労働者を求めるのではなく、どういう専門技能を持つ労働者が求められるのかを明示している。これがいわゆるメチエである。例えば、わが国のハローワークに相当するフランス雇用センターのサイトで、看護師の求人欄をのぞいてみると、看護師はその専門ごとに分類され、それに公共セクターあるいは民間の独立した看護師などと細かく分かれている。つまり、それが求職者に求められる職業資格そのものとなる。

もう一つ具体的な例を挙げてみたい。しばらく前に、フランスの保険会社で雇用関係のヒヤリングをする機会があった。その会社は、合併に次ぐ合併で業界トップに立った歴史を持ち、この会社の近未来の市場予測から、数年先の雇用に関して、組合と人事部は協議中であった。その議論のために、会社はコンサル会社を使い、数年後に必要と



されるポスト、リストラ対象とされるポストを列記したメチエの一覧表を作成した。その上、このようなビジネスの展開が被雇用者に与える影響と職場転換の可能性を図表化した。これを土台として、労使は、雇用削減の範囲や今後の職場教育・訓練のあり方を議論しているとの話だった。そこで印象付けられたのは、やはりメチエという言葉だった。保険業界と一口に言っても、様々な業界があり、金融関係の子会社があるので、様々なメチエがあり、どこまでが、会社の中心的なメチエになるのかは会社にとって、企業内の労使にとって大きな課題という説明だった。

以上、企業にとって、労働者にとってメチエが重要であることを見たが、私は最近フランスの社会制度とメチエが密接に関係しているのに少し驚いている。よく言えば、社会制度の安定に寄与し、悪く言えば硬直化につながっている。ここでもいくつかの例を挙げてみたい。

まず何と言っても労使関係の伝統的柱である産業別協約がある。労働協約は、アングロサクソン系の協約とは異なり、その産業の労働・雇用の条件を律する一種の法律で、使用者団体や組合に加入してない場合でもその条項に縛られる（産別協約はほとんど全部労働省令で拡張適用される）。これらの協約は数百あり、金属や化学などの大産業と数千人の労働者に適用される小産業が共存している（労働省は小産業の統合を図っているが、なかなか進まない）。多くの協約の核心は、その

産業の範囲を確定し、その内部での競争・労働条件を定めることにある。採用基準（職業資格）や賃金、手当などが盛り込まれる。つまり、産業の標準的なメチエを基軸として労働条件が決められる。もちろん、大企業では、この条件を超えて労働者を処遇する自由があるが、協約の条項を下回ることはできない。

労働協約以外でも、業者団体の縛りは多くの部門にある。フランスで医師として活動を認められるためには、医師協会に属することが条件となる。そこを除名されれば、医師としての資格を失う。同様に、新聞記者として活動するためには、新聞記者協会の認証がその条件となる。こうしてみると、多くのフランスの社会制度は、制度の加入者の範囲を定めた上で、独自のメチエ（職業資格）を前提としてできているように思われる。多分、だからこそこそ30年間に職業バカローアが爆発的に増大し、今では、このバカローア取得イコール職業資格となっている。肉屋のバカローア（さらに、豚専門、鳥専門、牛専門などに分かれる）や農業バカローアなどと多彩で、教育制度とメチエが一体化してきている。

それに対し、日本ではどの企業でも通じる職業能力は稀なので、職業資格の社会的認知度が低い。私がメチエという表現を単に職業あるいは職業資格と訳すのに躊躇するのは、フランス社会と日本社会における職業あるいは職業資格の意味の違いにある。